

JILPT 調査シリーズ

No.29

2007年2月

2005年度外資系企業の労使関係等 実態調査結果報告書（第9回調査結果）

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



2005年度外資系企業の労使関係等 実態調査結果報告書 (第9回調査結果)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

外国企業の日本に対する直接投資は、1990年代前半にはほぼ横ばい傾向で推移していたが、1997年度下半期から急速に増加した。財務省の対内直接投資実績によると、1997年度、1998年度と増加した直接投資額は1999年度には1996年度と比較して10倍以上の1兆8,827億円に達した。これをピークに対内直接額は幾分低下し各年度5000億～1兆円程度で推移している。投資額を地域・国別にみると、ヨーロッパが各年度を通じて30～50%を占め、アメリカが平均30%、ケイマン諸島、バミューダ諸島などのタックス・ヘイブン地域から20%投資されている。業種別にみると、製造業30%、非製造業70%。製造業に対する投資は機械と化学が中心で、両者をあわせると毎年度、製造業投資の80～90%を占めている。非製造業の中では通信業、商事・貿易業、金融・保険業、サービス業の割合が多い。

1997年度下半期から外国企業の対日投資が増えた背景には、規制緩和の進展、とりわけ日本版ビッグバンと呼ばれた金融市場の規制緩和の実施がある。このため1998～2001年度にはM&A、株式資本によるものが多かったが、その後は外資比率100%の子会社で日本市場に参入するケースが増えている。外資系企業数は、金融・保険業、不動産を除く経済産業省の外資系企業動向調査(外資比率1/3超の企業が対象)でみると、1997年度の3185社が2004年度には4465社に増えている。外資系企業の増加は、中期的にみれば、今後も続くものとみられている。

本報告書は、こうした外資系企業の労使関係、人事管理、労働条件などに関する実態を明らかにし、労働政策立案の一助とするとともに、在日外資系企業の円滑な事業活動の推進に寄与することを目的に、2005年末の状況をアンケート方式で調査した結果をとりまとめたものである。本調査は厚生労働省(当時、労働省)が1973年に開始し、1999年までほぼ4年に1回実施してきた調査を引き継いだもので、当機構では2回目、1973年から起算すると9回目の調査となる。調査に当たっては過去の調査結果と比較対照できるよう調査項目、手法は原則として踏襲している。

多忙の中、調査に協力いただいた外資系企業各社に対し厚くお礼申し上げます。

2007年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者

< 「2006年度外資系企業の労使関係等実態調査」ワーキンググループ >

氏名

所属

坂井 澄雄 (労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課長)

戎居 皆和 (労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課) (調査当時)

※ 本報告書のとりまとめ、執筆は坂井が行った。

目 次

まえがき

目 次

I	調査要綱	3
II	調査結果の概要	7
1	はじめに	7
2	企業、労働者等の概況	7
(1)	企業の産業、規模、外資比率、外資元国籍、設立時期別分布状況	7
(2)	労働者数、外国人比率等	9
(3)	労働者の採用・離職状況	12
3	労使関係	14
(1)	労働組合、従業員組織の状況	14
(2)	労働協約、団体交渉	16
(3)	労働者側の要求事項、労働争議	16
(4)	労使コミュニケーション（労使協議等）	18
(5)	雇用調整への労働組合または労働者の代表の関与	20
4	経営、人事・労務管理	22
(1)	採 用	22
(2)	人事・労務管理	25
(3)	経営・人事管理	27
5	労働条件	29
(1)	給 与 額	29
(2)	週所定労働時間	30
(3)	休日・休暇	32
6	まとめ	35
(1)	企業、労働者等の概況	35
(2)	労使関係	36
(3)	経営、人事・労務管理	37
(4)	労働条件	38
	参考 外資系企業と国内企業の比較	39
III	「外資系企業の労使関係等実態調査」調査票及び記入要領	43
IV	付属統計表	57